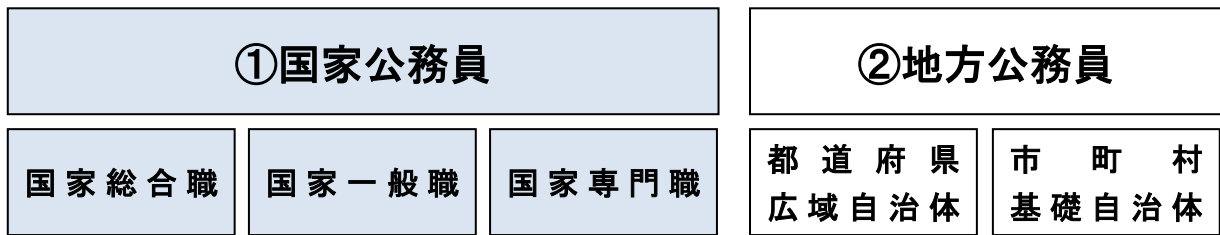

滋賀大学 公務員合格講座

ガイダンス

1. 公務員の種類



①国家公務員

国・政府に雇われて国の機関に勤務する公務員。

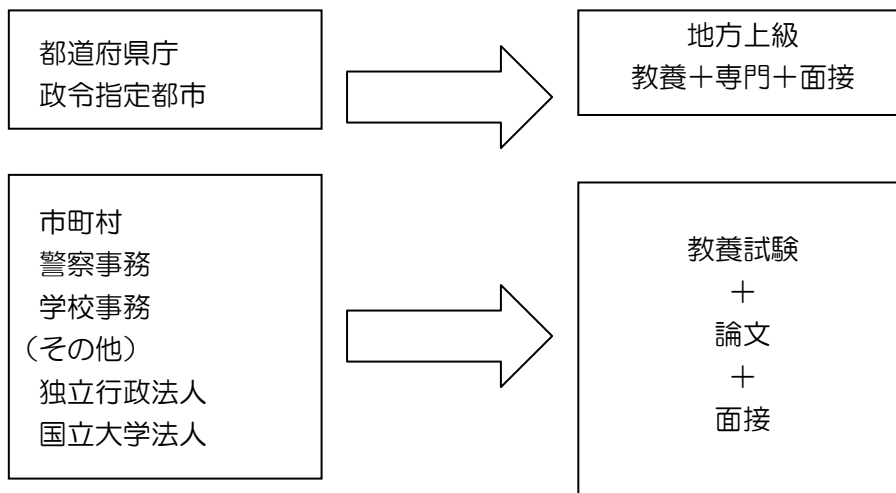
政策の立案、教育、経済、外交、防衛といった国全体を顧みる為に行う仕事。

- ・総合職：中央官庁の幹部候補（政策の企画・立案）
- ・一般職：地方ブロックにある各官庁の出先機関で政策の実施を担当
- ・専門職：国税専門官・財務専門官・労働基準監督官・学務賞専門職員
裁判所職員・衆議院／参議院事務局・国立国会図書館

②地方公務員

各市町村が運営する地方自治体に雇われて地域に密着した仕事をする。

学校の先生や消防士、警察庁を除く警視以下の警察官、市町村役場職員、電気やガス、上下水道などの維持管理なども地方公務員の仕事に入る。



※1次試験の日程が異なる ⇒ 併願が可能（選択肢を広げる）

※仕事を知る（魅力を知る）

例）国家公務員 公務研究セミナー等への参加

K・フォーラム（官庁合同説明会：和歌山大学で実施予定）への参加

2. 主な公務員 1 次試験日程

4 月	第 5 週	国家総合職
5 月	第 1 週	東京都特別区
	第 2 週	裁判所職員
6 月	第 2 週	国税専門官・財務専門官・労働基準監督官
	第 3 週	国家一般職
	第 4 週	地方上級・市役所 A 日程
7 月	第 1 週	国立大学法人
	第 4 週	市役所 B 日程
9 月	第 3 週	市役所 C 日程
10 月	第 3 週	市役所 D 日程

・筆記試験は教養科目・専門科目
・筆記試験・論文・個別面接の総合得点で
合否が決まることが多い

・筆記試験は教養科目のみ
・1次試験、2次試験、リセットとなる
ことが多い

※11月以降も独自日程・追加募集など、多くの自治体を受験できます！

3. 学習の進め方

公務員合格の3本の柱

- ・筆記試験対策
- ・論文対策
- ・面接対策

☆公務員合格には☆

<筆記試験> <論文試験> <面接試験>

それぞれ、バランスよく学習することが重要です！！

◆筆記試験対策

<教養科目>

		国家総合職	裁判所事務官	国家一般職	国家専門職	国立大学法人等職員	地方上級全国型	地方上級関東型	地方上級中北型	東京都I類B一般方式	特別区I類事務	横浜市大卒事務	京都府行政I	秋田県経験者	市役所B日程	市役所C日程	警視庁I類第1回	東京消防庁I類第1回	
一般知能分野	文章理解	英文	7	5	5	5	3	5	5	5	4	4	5	6	5	3	3	2	1
		現代文	4	5	6	6	3	3	3	3	4	5	5	3	3	3	3	6	4
		古文					1	1	1	1					1	1	1		
	数的処理	判断推理*1	9	10	8	8	8	10	6	10	6	9	6	10	8	8	8	9	7
		数的推理	5	6	5	5	4	5	5	5	6	6	7	5	4	4	4	6	4
		資料解釈	2	1	3	3	1	1	1	1	4	4	2	1	1	1	1	2	5
知能分野小計	出題数	27	27	27	27	20	25	21	25	24	28	25	25	22	20	20	25	21	
	解答数	27	27	27	27	20	25	21	25	24	28	25	25	22	20	20	25	21	
一般知識分野	自然科学	数学					1	1	1	1		1		1	1	1		5	
		物理	1	1	1	1	1	1	1	1	2			1	1	1	1	3	
		化学	1	1	1	1	1	2	1	2	1	2	1		1	1	1	1	3
		生物学		1	1	1	2	2	2	2	1	2	1		1	2	2	1	2
		地学	1	1			1	1	2	2	1	2	1		1	1	1	1	
		科学一般																	
	人文科学	思想	1	1	1	1						1*4					1	1	
		文学芸術					1		1	1	1*2							1	
		日本史	1	1	1	1	2	2	3	2	1*3	1	2		1	2	2	2	1
		世界史	1	1	1	1	2	2	3	3	1*3	1	1		1	3	2	2	1
		地理	1	1	1	1	1	2	2	2	1	1	2		2	2	2	2	1
		国語																2	1
	社会科学	英語																2	1
		法律・政治	2	1	2	2	3	4	5	3	2	3	13	3	2	2	3	3	3
		経済	1	2	1	1	2	2	3	2	1	1	7	4	1	2	2	2	1
		社会					2	2	2	2				6	2	1	1	1	
時事・社会情勢		3	2	3	3	1	4	3	2	5	4	6		4	2	1	3	2	
人権問題													2						
その他																			
教養科目合計	出題数	40	40	40	40	40	50	50	50	40	48	60	40	40	40	40	50	45	
	解答数	40	40	40	40	40	50	40	50	40	40	60	40	40	40	40	50	45	

*1：判断推理には「空間概念」「空間把握」などの図形の問題を含んで数えている。

*2：「文化」として出題されている。

*3：「歴史」として出題されている。

*4：「倫理・哲学」として出題されている。

※ 科目別問題数の内訳は実施団体公表のもののほか、受験者からの情報から再構成したものを含むため実際と異なる場合がある。

※ 地方上級では、地域により人権問題が、社会科学系の問題の一部として出題される場合がある。

<専門科目>

		国家総合職法律	国家総合職経済	裁判所事務官	国税専門官	労働基準監督官A	財務専門官	国家一般職	地方上級全国型	地方上級関東型	地方上級中北型	特別区I類事務	静岡県行政	京都府行政I総合	京都府行政I法律	京都府行政I経済	市役所B日程	市役所C日程
法律	憲法	7	3	7	3	4	6	5	4	4	5	5	4	4	5	2	4	4
	行政法	12			3	4	8	5	5	5	8	5	6	5	12		5	5
	刑法	3		10		3			2	2	2		1	2	3		2	2
	民法	12	3	13	6	5	5	10	4	6	7	10	5	4	12	3	4	4
	商法	3			2		1											
	労働法	3				7			2	2	2		2	2	3		2	2
	国際法	3																
経済	経済原論	2*3	16	10	6	9	6	10	9	10	9	10	8	11*4	5*4	18	11	11*4
	経済政策	2*3	5						0	2	0		2			3	0	
	財政学				6		6	1	3	5	3	5	4	3		4	3	3
	経済事情	2*3	5			4	2	4		1	4		1			4	0	
	経済史		3							1						4		
	計量経済学		5															
	統計学						6									2		
	国際経済学		3															
行政	労働経済					3*2												
	政治学				3		3	5	2	2	2	5	2	2			2	2
	行政学							5	2	2	2	5	2	2			2	2
	社会政策					2*2			3	3	2		3	3			3	3
	社会学				2	2	3	5			2	5						
商業	国際関係							5	2	3	2		4	2			2	2
	会計学				8		6											
その他	経営学		3		6		6	5	2	2		5	3					
	社会事情				1													
	労働事情				0	5												
	英語				12*1		6	10										
	心理学							5					2					
	教育学							5					3					
	情報工学				6		6											
	情報数学				6		6											
	情報社会																	
	社会福祉												3					
合計	出題数	49	46	40	70	48	76	80	40	50	50	55	55	40	40	40	40	40
	解答数	40	40	30	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40

*1: 「英語」, 「商業英語」を合わせた数値。

*2: いずれも「労働経済・社会保障」として出題されている。

*3: いずれも「経済学・財政学」として出題されている。

*4: いずれも「経済学」として出題されている。「経済史」や「経済事情」の出題が含まれることがある。

【教養科目】

★メイン科目⇒「数的処理」「文章理解」（地方上級では 25 問／50 問）

- ・数的処理：避けて通れない
- ・文章理解：現代文 満点を狙う

英文 センター試験レベル

※教養科目の出題割合（国家一般職）

数的処理 40%	文章理解 30%	社会科学 15%	その他 15%
-------------	-------------	-------------	------------

※教養科目の出題割合（地方上級全国型）

数的処理 35%	文章理解 20%	社会科学 15%	その他 30%
-------------	-------------	-------------	------------

【専門科目】

★メイン科目⇒ 〈法律系〉 憲法・民法・行政法
〈経済系〉 ミクロ経済学・マクロ経済学
（国家一般職では 30 問／40 問）

※専門科目の出題割合（国家一般職）

憲法・民法・行政法・経済原論 75%	その他 2 科目 25%
-----------------------	-----------------

※専門科目の出題割合（地方上級全国型）

憲法・民法・行政法・経済原論 60%	その他 40%
-----------------------	------------

【学習の目安】

学習時間：教養科目 500 時間＋専門科目 500 時間

※「復習」が非常に大切

※週単位でスケジュールを組むことが大切

【筆記試験のボーダー】

筆記試験の合格ラインは 55～65%です。公務員試験で満点は不可能ですし、その必要もありません。完璧主義は不合格への道です。

また、公務員試験の 6～8 割は過去問の類題です。予習よりも復習が重要です。

◆論文・面接試験

- ・社会、経済時事に関心を持つ（新聞の社説が参考になる）
⇒論文試験の課題に直結する
（他人事ではなく、当事者としての感覚を持つ）
- ・面接試験の配点が高い（特に地方公務員）
- ・面接は事前に提出する面接カードに基づいて行われることが多い
 - 志望動機
 - やりたい仕事
 - 自分の強み（そのように活かすのか）
 - ※根拠と関連付けが非常に大切
 - ※面接練習は大学で実施する予定

【面接の種類】

・個別面接

受験生1名に対して面接官が複数いる形式。

志望動機や自己PR、長所・短所、大学時代のアルバイトやサークルでの経験など個人的な事柄について質問される

・集団面接

受験生も面接官も複数居る形式。

個人的事柄以外、個別面接とあまり変わらないが、他の受験生に引っ張られないように注意が必要。

・集団討論

複数の受験生が1つのテーマに対して議論する形式。

受験生同士で議論したり、作業したりして、コミュニケーション能力を測る。

・グループワーク

複数の受験生で地図作成など作業する形式。集団討論に“作業”が加わった形式

【配点】

<総合得点方式とリセット方式>

総合得点方式	<p>試験段階が複数ある場合に、各試験段階の合格者の決定に、それまでの試験段階のすべての試験種目の得点を合計したものをを用いる方式。</p> <p>例えば、第2次試験の合格者は、第1次試験および第2次試験の各試験種目の得点の合計で決定する。この方式は、試験段階の異なる試験種目の得点の間に相互補完関係がある。</p> <p>そのため、例えば、第2次試験の論文試験の得点が悪かったとしても、第1次試験の教養試験で高得点をあげていれば、論文試験の失点は「穴埋め」される。</p>
リセット方式	<p>試験段階が複数ある場合に、各試験段階の合格者の決定に、当該試験段階の各試験種目の得点のみを用いる方式。</p> <p>例えば、第2次試験の合格者は、第2次試験の各試験種目の得点のみで決定する。</p> <p>この方式は総合得点方式と異なり、試験段階の異なる試験種目の得点の間に相互補完関係がない。そのため、例えば、第2次試験の論文試験の得点が悪かった場合に、第1次試験の教養試験でどんなに高得点をあげたとしても、論文試験の失点は「穴埋め」されない。</p>

<国家一般職>

基礎能力試験	専門試験	一般論文試験	人物試験
2/9	4/9	1/9	2/9

<国税専門官>

基礎能力試験	専門試験	専門記述	人物試験
2/9	3/9	2/9	2/9

◆地方上級の合格者の決定方法（一般行政系）

自治体	総合得点	リセット	自治体	総合得点	リセット	自治体	総合得点	リセット
北海道		●	三重県	●		沖縄県	●	
青森県	●		滋賀県	●		札幌市	不明	
岩手県	●		京都府		●	仙台市		●
宮城県	●		大阪府	●		さいたま市		●
秋田県	●		兵庫県		●	千葉市		●
山形県		●	奈良県		●	特別区	●	
福島県	●		和歌山県	●		横浜市	●	
茨城県	●		鳥取県		●	川崎市	●	
栃木県	●		島根県		●	相模原市	不明	
群馬県	●		岡山県		●	新潟市		●
埼玉県	●		広島県		●	静岡市		●
千葉県		●	山口県		●	浜松市		●
東京都	●		徳島県	●		名古屋市	●	
神奈川県		●	香川県		●	京都市		●
新潟県		●	愛媛県	●		大阪市	●	
富山県	●		高知県	●		堺市	※3	
石川県	●		福岡県		●	神戸市	※4	
福井県	●		佐賀県	※2		岡山市	不明	
山梨県	●		長崎県		●	広島市	●	
長野県		●	熊本県		●	北九州市		●
岐阜県	※1		大分県	●		福岡市		●
静岡県	●		宮崎県	●		熊本市		●
愛知県	不明		鹿児島県		●			

※1「行政Ⅰ」は総合得点方式、「行政Ⅱ」はリセット方式

※2：「行政」は総合得点方式、「行政特別枠」はリセット方式。

※3：「事務（特別枠）」は総合得点方式、「事務（一般枠）」はリセット方式。

※4：「一般枠一般行政」は総合得点方式、「特別枠一般行政」はリセット方式。

◆倍率

【東京特別区 I 類（事務）】

年度	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争率	採用予定数
2019	13296名	11501名	4244名	2032名	5.7倍	966名
2018	14998名	12718名	4505名	2371名	5.4倍	1130名
2017	15178名	12683名	4219名	2176名	5.8倍	980名

【和歌山県上級職（事務）】

年度	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争率	採用予定数
2019	442名	321名	189名	74名	4.3倍	62名
2018	475名	374名	186名	62名	6.0倍	62名
2017	437名	327名	191名	63名	5.2倍	63名

【京都府上級職（行政 I A）】

年度	申込者数	受験者数	1次合格者数	最終合格者数	競争率	採用予定数
2019	659名	413名	211名	102名	4.0倍	85名
2018	483名	300名	170名	111名	2.7倍	70名
2017	601名	414名	160名	69名	6.0倍	60名

【滋賀県上級職（行政）】

年度	申込者数	受験者数	1次筆記合格者数	1次合格者数	最終合格者数	競争率	採用予定数
2019	400名	305名	255名	112名	71名	7.3倍	55名
2018	476名	331名	223名	96名	58名	5.7倍	45名
2017	566名	412名	272名	110名	55名	7.5倍	54名

【大阪市上級職（行政 A・22-25）】

年度	申込者数	受験者数	1次合格者数	2次合格者数	最終合格者数	競争率	採用予定数
2019	1709名	1018名	720名	359名	174名	5.9倍	120名
2018	1,354名	985名	381名	192名	122名	8.1倍	110名
2017	1,604名	864名	299名	144名	77名	11.3倍	80名

★One Point★

申込みをしても受験しない人が非常に多い！

→とりあえず申し込もう...という人や、勉強がはかどらず、受験を断念する人も多い！

→申込みをしたら必ず受験しましょう！それだけで大きな自信につながります！

→受験会場に着席したら、『よし！合格したぞ！』と思って受験しましょう！